

平成 31 年 2 月 21 日 小田川市長定例記者会見 一問一答（要約）

※〇〇新聞とあるのは、新聞記者の発言です。

毎日新聞 組織機構の見直しについて伺います。地域推進課については、市民の声を聴くというのは、これまでもやっていたと思いますが、あえて新たにつくるというのは、どういう効果が得られるのでしょうか。

市長 選挙の中で、地域の声が直接市長に届いていないのではという思いがありました。市長直轄の担当課にすることによって、地域全体を見ていけるような、声を吸い上げられるような部署をつくりたいということから始まりました。これまでは市民サポート課というものがあったんですが、どうしても市長部局から離れていたこともあって、市長に直接伝わらなかった、行政区の問題などがうまく吸い上げられなかったというのがあります。市内に出ていますと、市民の方から直接話を聴くこともありますので、私が聴いた話を直接担当課に下していけるような目的もあります。

毎日新聞 始まる前から疑問を呈するものなんですが、例えば結局、道路のことは道路課に聞くということになると思うので、こういう課をつくっても効果はあるのかどうか、疑問があるんですが。

市長 効果がないとは思っていません。私が直接知ることによって、内容も事情も把握できますし、実際に担当してやるのは建設課になるのかも知れませんが、話を聞いてあげるというのも大切な仕事だと思っています。

毎日新聞 仕事のフローとしては、この地域推進課で市民からの話を吸い上げて・・・

市長 そこから、担当課へと下していくということができるかなと思います。

毎日新聞 そこで、全部ではないにせよ、同時に市長にも全部報告をするということですか。

市長 はい。それを私が把握していくということです。

毎日新聞 では両方の機能があるわけですね。担当課に話を振っていくというのと、市長に報告をあげるという。

市長 はい。今まではどうしても縦割りになっていたところがありますので、わからないところがあるわけですね、担当課がやっているわけですけど。そこで、一つ窓口をつくることで、わかるようになっていくのではないかとこののを期待しています。

毎日新聞 市民の方からの問い合わせが全部、地域推進課にまわされるということはないですか。

市長 あると思います。ただ、それはこちら側が「大変だな」って思うかもしれないですけど、市民からしたらわかりやすくなるというメリットも出てくると思います。

毎日新聞 予算の方で伺います。新年度の新規事業はどれでしょうか。

政策秘書課長 では私の方から。認定こども園の補助は過去にも事例がありますので、新規にはあたらないと思います。それから、ALTに関しては拡充になっています。

毎日新聞 新規ではない事業を言うてくださるということですね。

市長 認定こども園は新規じゃないかな。

市長公室長 認定こども園につきましては、新たな認定こども園を設置するための補助金ということですので、新規という扱いになります。

政策秘書課長 小中学校通学路防犯灯設置については、防犯灯等はこれまでも設置してきておりますが、「通学路」と銘打つてのものは初めてですので、新規と扱うかどうか、といったところ です。通学路の防犯カメラ設置も同様です。

市長公室長 この事業については今回「通学路」に対する重点な箇所を設定して行ったということですので、新規事業という扱いになります。予算上は拡充となりますが、取り組みとしては初めてとなります。

朝日新聞 通学路に、というのは初めてということですか。

市長公室長 通学路に重点的に、というのは初めてです。

朝日新聞 これは県内的にめずらしいことでしょうか。

市長 めずらしいということではないと思います。

政策秘書課長 休日夜間緊急診療体制、これも拡充となります。都市計画マスタープランと立地適正化計画、これも継続となります。まち・ひと・しごと創生総合戦略についても平成 28 年に策定したものの改訂となりますので、継続となります。狭わい道路整備事業も継続、拡充になります。その他は新規事業となります。

毎日新聞 今お示しいただいた新規事業の中で、県内初のものがありますか。

教育部長 自転車の保険、加害者になった場合の保険は他県では事例がありますが、市が全額負担して、一括で全生徒に対して加入というのは県内では初めてだと思います。

毎日新聞 では、この件について掘り下げて伺いますが、掛け金はいくらでしょうか。

教育長 全校生徒 1200 人を対象に、一人当たり年に 1430 円、ひと月あたり 103 円。賠償額は 1 億円です。中学生が登下校時に自分がけがをした場合は、日本スポーツ体育センターで保証がされますが、それ以外で加害者になってしまった場合、生徒本人や保護者にも精神的、経済的にも負担をかけるということもありますので。

毎日新聞 これは対物・対人それぞれか、合わせて 1 億か、どちらですか。

教育長 合わせて 1 億です。

教育部長 被害額に対して 1 億円ということですか。

毎日新聞 これは、事故が起きた場合の状況は、通学に限定なのか、帰宅後に遊びに行った、などのことも含むのか、どちらでしょうか。

市長 自転車利用中とありますので、帰宅後も含まれると思います。

時事通信 この事業は市の単独事業ですか。県や国の資金は入っていませんか。

教育部長 市の単独資金です。

朝日新聞 こういった（生徒が加害者になる）ケースが多いんですか。

市長 いいえ。本市の中学生は自転車通学しかないので。バスもないですし、みらい平地区から伊奈中学校、谷和原中学校に通う生徒が今後増えてくるので。議論している中でもいろいろな意見ありました。例えば、生徒の両親が入っている保険にプラスアルファとして損害保険がついているから必要ないという意見もあったり、自転車を買ったときに

任意で加入している保険もあつたりするので必要ないんじゃないかという意見もありました。でも、やはり自転車で通っている子どもたちがいる以上、全部それは市で責任がとれるようにしておきたいということから、全員もれなく入っておきたいと。万が一加害者になってしまったときが一番怖いことなので。以前つくば市でも、大学生が自転車で人にぶつかって、相手が亡くなったという事件がありました。部活で帰りが遅くなったりして、事故をおこして相手にケガをさせてしまった、そういったときにも慌てることのないように、安心してもらえるようにこの保険を使えるよう加入を決めました。

毎日新聞 つくばみらい市で近年自転車こういった加害者になったという事故があつたわけではないということでしょうか。

教育長 今のところは発生しておりません。

朝日新聞 さきほどの1211人というのは、自転車を使って通学している生徒の数ですか。

教育長 4つの中学校の全生徒です。

朝日新聞 徒歩通学は1人もいないんですか。

教育長 学校の近くの生徒は、歩いて通学してる子もいます。ただ、部活の遠征などで自転車を使うこともありますので、まったく自転車を使っていない生徒はいないと思います。

朝日新聞 この数字は今後増える可能性がありますか。

市長 この金額は、今度の新1年生だけというわけではなくて、1年生から3年生までいったん全員分入ります。その後は1年更新なので、毎年度、全生徒分かかってきます。

毎日新聞 自転車、徒歩に関わらず全生徒にかけるという意味ですね

教育長 はい。そうなります。1人あたり1か月103円、年間で1430円です。途中で転校してきた子にも対応できるよう、1月あたりの単価で出しています。

時事通信 少子化対策について伺います。みらい平駅の周辺では人口増著しいと思いますが、この予算で上げている、少子化対策事業を2、3あげてください。例えば保育対策総合支援事業は保育士不足を教訓にしていると考えてよろしですか。

市長 そうですね。あとは認定こども園の施設の整備補助事業ということで1億4千万、助成します。これは来年度だけでなく、その次の年度も考えていかなければいけないと思っています。やはり待機児童は増えていますので、それに対応するように考えていかなければいけないと思います。

時事通信 不育症治療補助について、不育症への治療費補助というのは珍しい事業だと思いますが、詳しく聞かせてください。金額は10万円とあまり大きくないですが。

市長 これは不育症、いわゆる妊娠はしたんだけど、おなかの中で赤ちゃんが育たないという病気に対する補助です。

時事通信 ややピンポイント的な政策かと思いますが、こういった不妊症や不育症に対する補助のメニューを増やしたいという考えからですか。

市長 そうですね。これまで不妊症に対する補助はありましたので。

健康増進課長 少子化対策事業の一環で、不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減のために検査や治療にかかる補助を行うための予算を計上したものです。

時事通信 考え方としてはかなりピンポイント的な事業だと思います。金額も少ないですし、全体

的な効果としては薄いと思いますが、これは子育て支援に対していろんなラインナップを揃えたいという市長の意向でしょうか。

市長 そういったこともあります。金額は少ないかも知れないですが、不育症自体の認知も低いということもありますので、そういう方に対しても手厚くしたいという思いからです。

朝日新聞 災害協力井戸について伺います。これは県内では珍しいものでしょうか。また、これは前からやっているものですか。

市長 はじめてです。本市には農家が多いということもあり、井戸を持っている方が多いので、そういったものを利用できないかなというのを話していました。

教育部長 把握しているところでは、個人の持っている井戸が 300 あります。上下水道課で管理をしている、届け出のあったものです。今回、災害井戸に協力を申し出てくれているのはこのうち 74 カ所あります。

朝日新聞 総務部長 その井戸水は普段から使っているものですか。保健所の OK ももらっているものですか。
はい。普段から使っているものです。ただ、災害時は水質がどうなるかということもありますし、電気が止まってしまった場合、井戸水が汲み上げられないということも考えられるので、その辺は発電機なども必要になってきます。基本的には災害時の飲料水としてというよりは、洗濯やトイレなど飲料用以外の使い方を想定しています。

朝日新聞 74 カ所の人たちのメリットとしては、そういった災害時などのときに優先的に発電機を提供してもらえということですか。

総務部長 そうですね。必要なところに発電機を設置して、協力していただくということになります。

朝日新聞 目印などの看板はどんなものをつけるんですか。

市長 災害用井戸がここにありますが、というものをつけます。

総務部長 これからそれをどのように明確化していくか、所有者の方ともお話しながら進めていきます。それから、先ほど県内でも珍しいのか、という質問がありましたけれども、近隣市町村でも取り入れているところは、取手市、土浦市、牛久市などがあります。

毎日新聞 この予算額を教えてください。

総務部長 23 万 8 千円です。

朝日新聞 看板製作費だけですね。いつまでにというのはありますか。

総務部長 今年度中にこの 74 カ所にお話をして歩きます。また、ほかにまだ 230 カ所ほどありますので、こちらにも協力をお願いしていくということになります。また、井戸が集中している地域もありますので、できれば市内全域に均等にバラけるようにできれば、災害時に役立つのかなと思っています。

朝日新聞 組織改編について伺います。確認ですが、3 課増えるということは新設は地域推進課、開発指導課、プロジェクト推進課、教育指導課、それに対して市民サポート課がなくなるからから 3 課の増ということですか。

総務部長 はい。

朝日新聞 室は、数が変わらないということは、どの室がなくなっているんですか。

総務部長 放射能対策室と、福岡地区整備推進室が今回なくなります。また、がん対策室が生活習

慣病対策室に名前が変わります。空き家対策室が新たにでき、子ども家庭支援室が新しく係から室になります。それから文化振興室は新しく係から室が変わります。そして教育指導室が教育指導課に昇格となります。

朝日新聞
市長 プロジェクト推進課は今のところどういった内容を行うんですか。
スマートインターチェンジ、福岡地区に次ぐ工業団地の新しい計画、ワークステーション江戸周辺の開発です。大きく言えるところはそれくらいです。

朝日新聞
市長 空き家対策室については、なにか抜本的なことをやるんですか。
空き家が増えてきて、実際に壊さなければいけない特定空き家も出てきています。そういったことを考えると、これまでのように（安心安全課と都市計画課で）バラバラにやっているよりも、利活用も含めて一緒にやらないと効率が悪いので。

朝日新聞
市長 特定空き家はどのくらい出てきているんですか。
現在は1軒です。

都市建設部長 これから先、全体の空き家の数も調べてちゃんとした数字を出していこうということで、人数も必要になりますし、空き家バンクも都市計画課と安心安全課で分かれていましたので、これも都市計画に全部持っていきます。空き家バンクも充実させていこうということです。ちなみに今空き家バンクには1軒の登録があります。

時事通信
市長 （4月1日から県職員の渡邊千明氏が就任するという）副市長人事について伺います。
市長就任以来ずっと、副市長空席の状態で作ってこられたといことですが、生え抜きの職員の中にも優秀な職員の方はいっぱいいらっしゃると思います。あえて県から呼ぶ背景、狙いなどについてご説明をお願いします。

市長 やっぱりプロパー（市の職員）からあげていくというのもひとつの方法ではあると思います。ですが、新しい見方ができる、公平な目で違う角度から見られる方が必要だと思ったんです。同じ中で同じもの見ていると、やっぱり見方って同じになってしまうんですよね。だから違う角度から見られる方というのが必要じゃないかなと思いました。

政策秘書課長 補足ですが、渡邊氏は県の職員をこの3月で定年になる方です。

朝日新聞
市長 ご縁はどういうところから。

市長 県に相談をさせていただききました。私の希望しているような方がいたらご紹介くださいということ。

朝日新聞
市長公室長 県南地域にはなにか縁がある方なんでしょうか。

市長公室長 はい。以前、県南総合事務所にもいらした方で、県南地域の市町村とも結びつきが強い部署におられました。

市長 市町村課におられたので、近隣自治体のこともすべてわかってらっしゃる方だと思います。

朝日新聞
市長 どういう役割を期待されますか。

市長 職員の育成も含め、若い職員の相談に乗っていただいたり、話を聴いていただければいいなとお話をさせていただいていたので、希望通りの方かなと思います。

朝日新聞
市長 副市長はいつから空席だったんですか。

市長 去年4月からです。

朝日新聞 その前も県からいらっしゃったんですか。
市長 はい。その前は県の現役職員の方でした。
毎日新聞 渡邊さんは今現在の職名はなんですか。
政策秘書課長 監査院事務局長です。
朝日新聞 念のため伺いますが、防犯カメラと防犯灯は今年度はどこに設置する予定ですか。
総務部長 通学路に限定しての防犯灯ということで、教育委員会、警察と協議をして、つける場所を相談していきたいと思います。学校別に行くと谷和原中と伊奈中の関係に15か所ずつ、小絹中と伊奈東中に5か所ずつ考えています。
朝日新聞 防犯カメラの方は。
総務部長 防犯カメラの方は警察と協議していきます。設置にあたっては、通学路といいながらも、交通の犯罪対策などにも両方使えるように警察の意向も聞いていきたいと思います。
朝日新聞 人口が増えていると思いますが、納税者数は本年度とくらべてどれくらい増えると予想していますか。
総務部長 見込みでは、H31年度は個人市民税で26,842人を想定しています。30年度は26,290人でしたので、550人程度増えるだろうと予測しています。
茨城新聞 認定こども園の補助事業は、何園を想定していますか。
市長 1園です。
茨城新聞 国と県の補助割合はどのくらいですか。
総務部長 事業費1億4千万のうち、12分の1が市の負担です。国が3分の2、事業者が4分の1です。
茨城新聞 すでに進出してくるところが決まっているんですか。
市長 公募になります。
茨城新聞 市内に認定こども園増えていますけれどもまだまだ足りないんですか。
市長公室長 H30年の10月時点での待機児童は50名を超えています。4月1日は意外と低いんですが、その後増えてくるというのが実情です。つくばみらい市は転入してくる社会増に加え、すでに住んでいる方が新たに子供を産むという自然増も多くなってきています。さらにこの10月から保育料の無償化も行われますので、保育需要がますます増えるだろう、と。同時に女性の社会進出というの也被言われていますので、そういった潜在的な保育需要も含めていくと、つくばみらい市においては保育所数はまだ必要だろうということから、みらい平以外の場所に予定しています。今後、みらい平のエリア内についても、中期的に考えていけば必要だろうと思っています。
市長 この前、待機児童100人という報告もありましたよね。
市長公室長 10月1日では50人で、この中には新年度の待機児童というのは入っていません。
市長 入るとたしか100人超えているはずなんですよ。
朝日新聞 保育士の採用は追いつくんですか。
市長 幸い、本市に来ている事業者の方は足りていますが、いろんな問題があって足りないというのは言われています。ですから国に要望しなければいけないんです。地域区分のことなどもありますし、国から補助が出ているんですけれども、TX沿線ではうちだけ低

いんですよ。つくば市や守谷市と比べると年間で40万円くらい安いんじゃないですか。

朝日新聞 それだと安い賃金しか出せないんですね。

市長 そうです。だからそれを上げていただきたい、ということで要望はしています。

朝日新聞 安いのはなぜですか。

市長公室長 公務員の地域手当と同じように算定されているからのようです。

朝日新聞 守谷やつくばの方が都会、ということなんですかね。

総務部長 先ほどの空き家の数ですが、市全体で空き家が436軒確認されています。その中で管理不全、放置されているような空き家が196軒、そのうち特定空き家に1軒、昨年認定したという状況です。

政策秘書課長 さきほどの待機児童の数について担当課からご報告します。

こども福祉課長 昨年10月時点での待機児童数は53人となっております。そして今申し込みの受け付け途中なんですけど、申込者から承諾をした方以外、いわゆる落ちた方というのが113人です。それが待機児童にすべてなるわけではありません。その中で市内の保留の方が現在82名います。厚生労働省の基準という待機児童は、またここから減っていきます。113名というのは、すべてこちらで取り扱った方の数です。

朝日新聞 学校の適正配置について伺います。谷井田と三島、板橋と東を統合するとありますが、市側の提案ですか。

市長 提案はしてあります。まさに統合準備委員会を立ち上げようというところですので、統合に向けて進んでいます。

朝日新聞 統合はいつ頃ですか。

市長 平成32年4月からです。ですから1年かけて準備していこうということです。統合する学校というのは、以前出した計画と一緒にです。他はこれから変わっていくと思います。複式学級を解消しようということで、この2校を最初にやろうということにしたんです。

茨城新聞 この2校を先に統合した後にさらに進めていくということですか。最終的には、何校になる予定ですか。

市長 それはいま適正配置審議会で話し合いをしているところです。

茨城新聞 では変わる可能性もあると。

市長 はい、可能性はあると思います。以前は小学校だけの適正配置でしたが、今は幼稚園から中学校を含めた義務教育施設の適正配置を考えていこうと。中学校の在り方についても含めて考えていこうということです。

(終わり)